

# 新たなエネルギー事業機会の共同探索を ～”パシフィックパワーメソッド”の最大活用～

Pacific  
Consultants




Producing  
The Future™







70  
Since  
1951  
Years

パシフィックパワー株式会社

代表取締役社長 合津 美智子

## 自治体新電力を7年間で全国で13社設立、国内シェアNo.1

No.	東北		東京	中部	関西	
自治体	宮城県加美町	福島県相馬市	千葉県睦沢町	静岡県掛川市	滋賀県湖南市	京都府亀岡市
社名	かみでん里山 公社	そうま I グリッド 	CHIBAむつざわ エナジー 	かけがわ報徳パ ワー	こなんウルトラ パワー 	亀岡ふるさと エナジー
設立	H30年4月	H29年3月	H28年6月	R2年7月	H28年5月	H30年1月
資本金	900万円	990万円	900万円	2,990万円	1,160万円	800万円

No.	中国		四国	九州			
自治体	鳥取県南部町	島根県奥出雲町	高知県 須崎市・日高村	福岡県田川市	熊本県小国町	長崎県佐世保市	長崎県南島原市
社名	南部だんだん エナジー 	奥出雲電力 株式会社 Okuzumo Electric Power CO., LTD. 	高知ニュー エナジー	Cocoテラス たがわ 	ネイチャー エナジー小国 	西九州させぼ パワーズ 	ミナサポ 
設立	H28年5月	H28年6月	R2年6月	H29年6月	H28年8月	R1年8月	H30年10月
資本金	970万円	2,300万円	600万円	870万円	900万円	3,000万円	500万円

### 自治体新電力が目指す姿

- 地域を元気にすること
- 地域に産業・雇用が生まれ
- お金がめぐり
- 安全・安心が守られること

# ゼロカーボン実現の担い手として期待

新たなエネルギー事業機会の共同探索を

背景・課題

ポイント

具体的ソリューション

結論

## ゼロカーボンシティの実現に向けた環境省の支援策

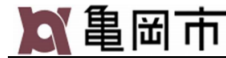


ゼロカーボンシティを目指す地方公共団体が抱える課題に対し**情報基盤整備、計画等策定支援、設備等導入支援**の3つのタイプの支援を段階的に実施することで、**地域における温室効果ガスの大幅削減と、地域主導の再エネ導入拡大による地域経済循環の拡大やレジリエントな地域の構築を図る。**



**地域新電力の  
設立検討に補助！**

**自治体の施策の中で、ゼロカーボンに  
取り組む核として位置づけ**



## Press Release

2021年2月15日

**亀岡市は、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。**

○趣旨  
亀岡市は、2018年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を发出し、世界に誇れる環境先進都市づくりを展開するとともに、2020年度SDGs未来都市の選定都市として、社会・環境・経済が一体となった持続可能なまちづくりに取り組んでいます。今回、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、市民や事業者の皆さんと共に、CO2排出量実質ゼロの取組を加速させるため、「かめおか脱炭素宣言」を市長が本日表明いたします。

亀岡市では、民間事業者と共同設立しました地域新電力「**亀岡ふるさとエナジー株式会社**」を核として、自然エネルギーの供給や省エネルギーサービス事業を展開し、エネルギーの地産地消による市内経済循環の創出と地球温暖化防止に取り組んでいます。

○ゼロカーボンシティ  
環境省では、「2050年にCO2の排出量実質ゼロを目指すことを目指す旨を首長自ら公表した地方自治体」をゼロカーボンシティと位置づけています。現在、229自治体（29都道府県、132市、2特別区、55町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。（2021年2月9日時点、環境省ホームページにより）  
京都府内の表明自治体は、京都府、京都市、宇治市、津市、京丹後市、大山崎町、与謝野町となっています。本日の表明により、亀岡市はゼロカーボンシティとなります。

## Press Release



令和2年(2020年)8月31日  
総合政策部 地域創生推進課 地域エネルギー室



## 湖南省はゼロカーボンシティへ 挑戦します

■趣旨  
湖南省は、2020年度SDGs未来都市の選定都市として、市民や事業者の皆さんと共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを、市長が本日表明いたします。このことにより、湖南省はゼロカーボンシティとなります。

当市では、自治体地域新電力会社「**こなんウルトラパワー株式会社**」を核とした官民連携の自然エネルギー導入や、省エネルギーサービス事業の展開により、エネルギー費用の流出の最小化による域内経済循環の創出や、地球温暖化防止をはじめとする地球環境保全への貢献に取り組んでいます。

こうしたことから、自然エネルギーの積極的な導入をはじめとする地球温暖化防止を進め、2050年に二酸化炭素排出実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を、県内市町で初めての宣言となります。

■ゼロカーボンシティとは  
「2050年にCO2の排出量実質ゼロを目指す旨を首長自ら公表した地方自治体」をゼロカーボンシティとしています。

現在、151の自治体（21都道府県、82市、1特別区、37町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。（2020年8月6日現在、環境省ホームページより）

地球温暖化対策は、国、地方自治体、事業者、国民といった全ての主体が参加・連携して取り組むことが必要であり、地方自治体が自ら率先した取組を行うことで、区域の事業者・住民の模範となることが望まれています。

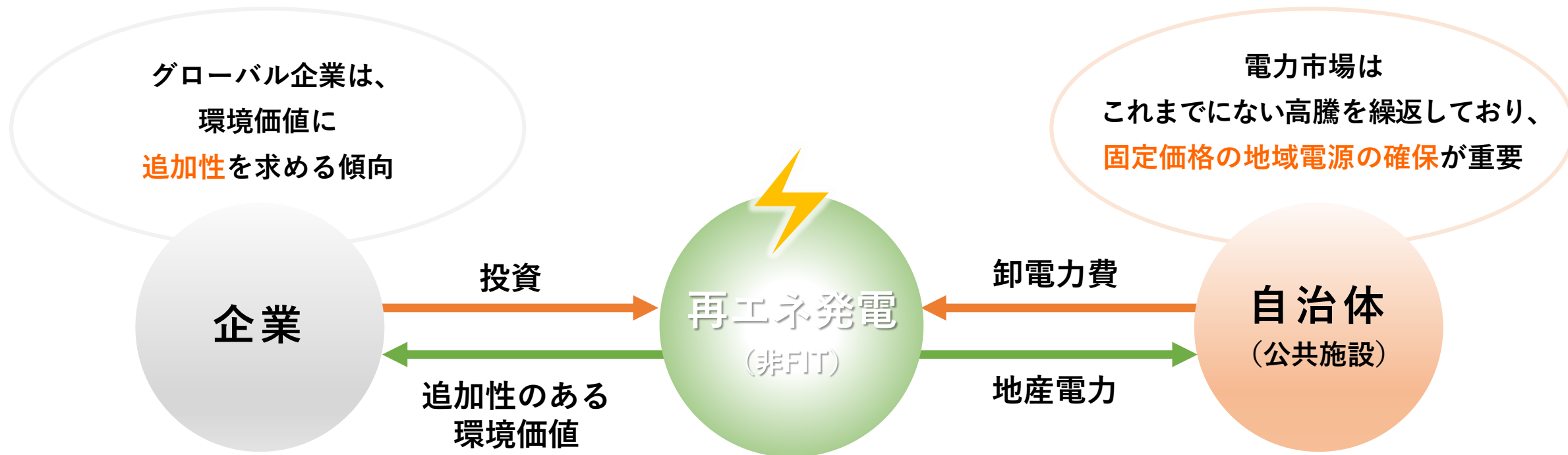
環境省では、こうした目標の達成に向け、「2050年にCO2の排出量実質ゼロを目指す旨を首長自ら公表した地方自治体」を「ゼロカーボンシティ」として国内外に広く発信するとともに、全国の自治体へ表明の検討を呼びかけています。

■問い合わせ  
担当課名：総合政策部 地域創生推進課 地域エネルギー室  
担当者名：池本・寺村（直通）0748-71-2302（FAX）0748-72-2000  
※17時15分以降は、0748-72-1290までお問い合わせください。



〒520-3288  
滋賀県湖南市中央一丁目1番地  
湖南市役所 秘書広報課  
TEL 0748-71-2314  
FAX 0748-72-1467

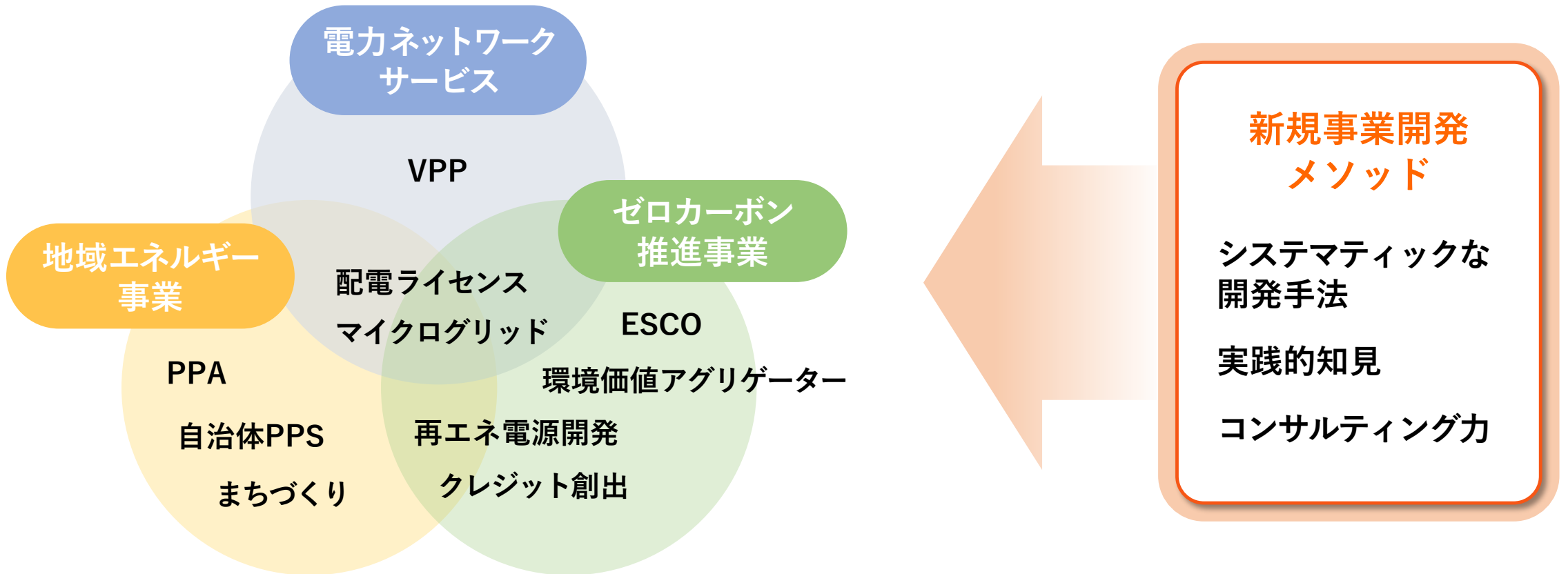
地域での非FITの再エネ電源開発は、企業と自治体新電力にとってメリットがある。



- 大手企業は安い電力を既に調達済、品質のいい環境価値だけでいい。
- 電気は高く売りたい。

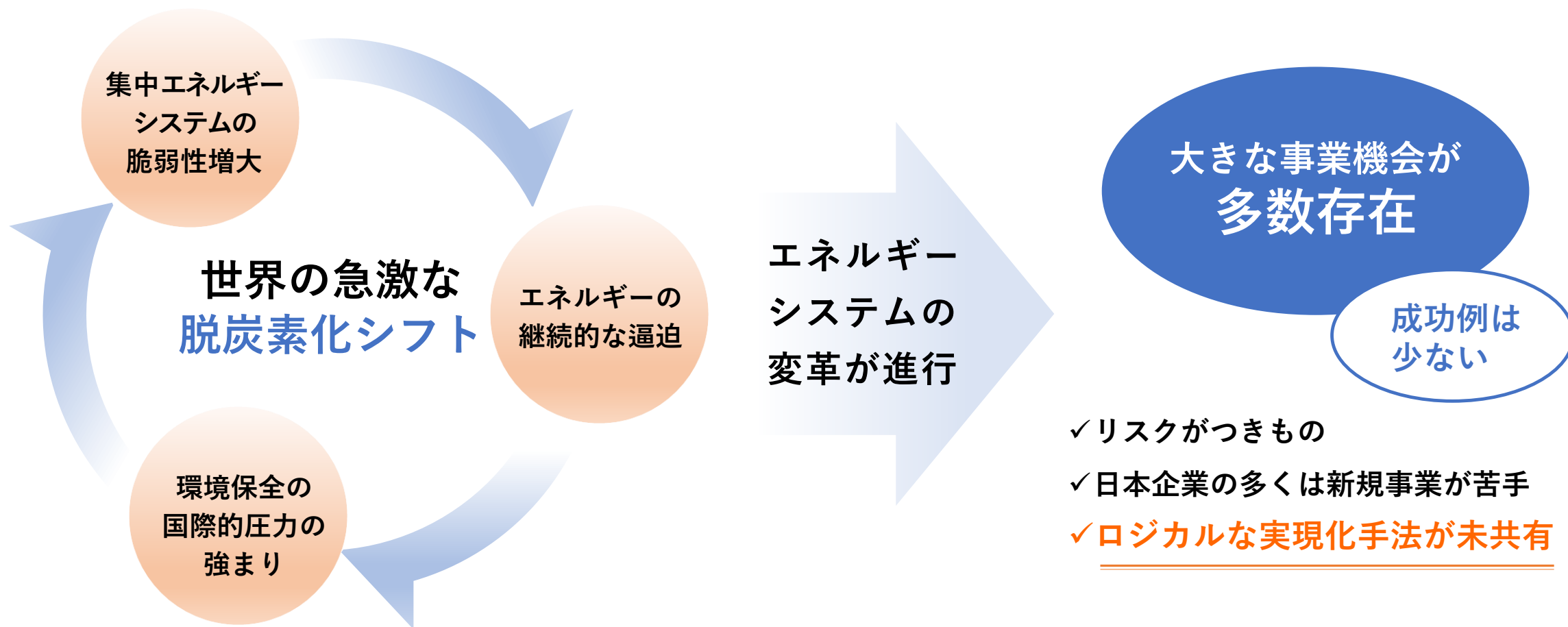
- 自治体新電力はリスクヘッジ目的で、価格高めでも購入する傾向
- 自己託送もうまく活用すればメリット大

独自の新規事業開発メソッドで事業領域を拡大を目指す。次は「共創」フェーズへ。



パシフィックグループの技術力・総合力 × 共創パートナー

現在進行中のエネルギーシステム変革には、多岐にわたる多くの事業機会が存在。でも、成功には実践的手法と自組織以外との共創が不可欠。



## 工程



### 事業探索ステージ (6か月)

- 知識レベルを上げる情報収集
- 事業機会の抽出と評価・絞り込み
- 事業機会マップを活用した新事業機会の選定

意思決定

### 企画ステージ (3か月)

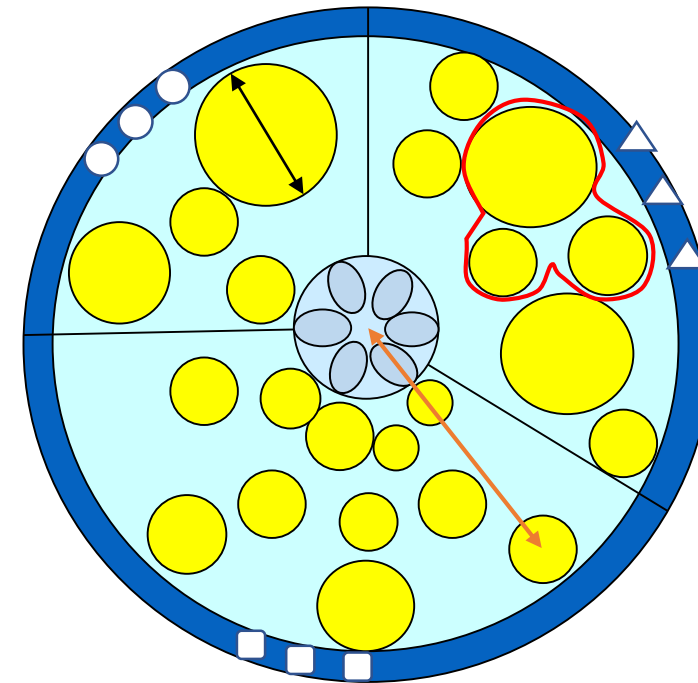
- 事業の内容策定
- 収益、リスクなどの算定

意思決定

### 実施準備ステージ (3か月)

- 実際の事業準備
- 企画に制約や良い条件を反映

### 事業機会マップ (アウトプット1)



- 、□、△ 事業領域
- 現在の事業、製品
- 事業機会
- 🔴 新事業候補

### 新事業候補 (アウトプット2)

- 新事業候補リスト
- 候補事業の詳細調査結果・評価

A	下水道エネルギー事業
B	バイオマスガス発電 (F I T) 事業
C	投資型再生可能エネルギーメガ発電 (F I T) 事業
D	都市型再生可能エネルギー発電 (F I T) 事業
E	再生可能エネルギーサービス (ESP) 事業
F	上水道エネルギー事業
G	地熱発電 (F I T) 事業
H	土木型海洋エネルギー発電事業
I	高効率発電事業
J	総合エネルギー製品流通・商社事業
K	エネルギーコンサル&サービス事業
L	インフラ監視事業
M	スマートシティコントロール
N	地域エネルギー事業
O	農業エネルギー事業

異分野・異業種のを組み合わせ、新たなエネルギー事業を実現していきたい。

## 共創タスクフォース

両社経営層で意思決定

各社のトップ

各社のトップ

オブザーバー  
アドバイザー

両社から選出

リーダー

パシフィックパワー

両社の強みを  
活かして  
メンバー選出

広報力

DX力

資金調達力

エネルギーエンジニア力

営業力

リサーチ力

企画力



# 結論 — 新たな事業機会の共同探索を

- ✓ オープンイノベーションで新たな市場を切り開くため
- ✓ 事業機会マップで「最良のエネルギー事業」を見定め
- ✓ 具体的な事業実施において共同することも？

